

内向き志向の誤解と 留学指導要領の必要性



日本認定留学カウンセラー協会
代表幹事

星野 達彦氏

1960年生まれ。1986年から留学事業のキャリアを積み、1万人以上の留学実現をサポートしてきた。大学・政府関連機関主催の留学イベントなどでの講演もこなす。近著に「英語はアジアで学ぼうまくいく」がある

取材・文 澤田 晃宏

(EIJEN グローバル人材育成研究所)
sawada@eienjapan.com

グローバルに活躍できる人材の育成が叫ばれる一方で、若者の内向き志向が指摘されている。文部科学省の発表によれば、日本から海外への留学者は2004年の8万2945人をピークに、最新のデータ(2010年)では5万8060人と下降の一途をたどっている。しかし、留学カウンセラーとして、これまで1万人以上の若者の留学をサポートしてきた星野達彦氏は「若者は内向きではない」「教員が阻害しているケースもある」と話す。

若者は「外向き」になっている

星野 まず始めに、マスコミ報道などにより、若者は内向きになっていると思われるが、しかし、その基となっているデータについて話させてください。

——基となっているのは、毎年2月に文部科学省が発表する「日本人の海外留学人数」及び「外国人留学生在籍状況調査」についてですね。日本から海外への留学人数が減っていることから、「若者が内向き志向になっている」とメディアを通して伝えられています。星野 この調査はOECD等の統計を文科省

が集計したものです。今年発表されたものは2010年の統計を集計したのですが、現状をきちんと伝えているとは言い難い。また、留学者の定義が「正規課程に属する者」などに限られているため、短期での語学留学などが含まれておりません。この調査結果だけを見て、「若者が内向きになっている」と考えるのは早計です。

——複数の留学支援会社などの顧問をされていますが、現場からはどんな声が上がっていますか？

星野 内向きとは逆の声です。大学生と、中高生の短期留学については、どの会社に行っ

ても増えていると言います。なぜ増えているかと言えば、やはり企業の変化です。英語を社内公用語化する企業が出てきたり、外国人を積極的に採用する企業が増えてきたり、海外進出なしには成長が止まってしまう——そうしたメッセージが、若者、その親世代に、確実に伝わっている結果だと思っています。

実際、文科省とは逆の調査結果もあります。JASSO(独立行政法人日本学生支援機構)の調査では、学校が把握している範囲ですが、大学間協定などに基づかない短期の私費留学なども「留学生」としてカウントしており、より実態に近いと言えます。

——確かに調査結果(平成23年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果)を見れば、5年前(平成18年度)の同調査の2万3633人から3万6656人と増えて

います。地域別に見ると、アジアが2倍近い1万1688人まで増えています。

星野 かつては英語留学と言えば、欧米中心でしたが、今は変わりました。経済の中心が欧米からアジアへ移ろうとしているいま、アジアへ留学し、そこで経験を積むことは、就職や転職といったキャリアに非常に有効なものとなります。私は1986年から留学カウンセラーの仕事を始め、世界各国の語学学校約600校を見てきました。今はコスト面などでもお得なアジア留学を勧めています。

「留学指導要領」が必要

——アジア留学の優位性は、星野さんの著書「英語はアジアで学ぼうまくいく」に書かれていますね。ただ実際は、まだまだアジア留学と言っても、アジアのどこが英語圏なのか、それさえ知られていないのが現実ではないでしょうか？

星野 アジア留学に限らず、欧米留学に関する最低限の知識も持っている人は一握りです。特に学校の先生の中に、そうした知識を持った人がいないことに危機感を感じます。中高生の場合、「留学したい」と思ったときにまず相談する相手は先生ですが、ネガティブな反応をする先生も少なくありません。

——ネガティブな反応とは？

星野 実際に多いのが、留学したいという生徒に対し、「そんなこと考えないで、受験勉強をして、日本の大学に行きなさい。そして、日本の大学のプログラムを通して留学に行きなさい」というものです。

しかし、高校を卒業して海外の大学に進学にするのと、日本の大学に籍を置いたまま短期留学するのでは、得られる世界観が全く異なります。結果として、若者の成長の芽を摘むことになってしまふ。先生たちも留学の相談をされたときに、最低限の知識がないといけません。

——最低限の知識とは何でしょう？

星野 一口に留学と言っても、語学留学と進学の違い。留学先の各国の特徴——今なら欧米だけではなく、アジアにも目を向ける必要があります。時代とともに留学のデザイン(目的)も変わっているため、留学経験のある先生が過去の経験だけで話すことにも危うさを感じます。

——とはいえ、留学経験さえない先生が多いのが実情ではないでしょうか？

星野 そこで僕らみたいな留学カウンセラーの知識、経験が役立つのではないかと思っています。どこの学校に行っても保健室に先生

はいますよね。病気になればそこに行きます。だったら同じように、留学に行きたいとなったとき、相談するプロが必要なのではないでしょうか。大学に行ったとしても、国際交流センターなどに留学のプロがいるわけはありません。大半は英語も話せない、ただジョブローテーションで回ってきた職員が担当しているのが現状です。

——若者が内向きだなんて言う前に、彼らを支援していく対策が必要ですね。

星野 はい。ただ、JAOS(一般社団法人海外留学協議会)が、プロの留学カウンセラーを学校に派遣する取り組みを行っています。が、ほとんど要請はないようです。対策としても、先生たちの意識を変えていく必要があります。グローバル化が叫ばれるなか、生徒から留学相談をされたときに「知らない」ではすみません。

私は学習指導要領の「留学版」が必要だと思っています。すなわち「留学指導要領」です。留学に関する情報はもちろん、グローバル化した時代の採用がどう変わってきているかなどの情報も必要でしょう。我々の業界から有志を募ってつくってほしいか、本気で考えているところです。

※次回は1月号に掲載予定

【特集】

教育委員会はいらない!?

【特集論文】

中教審における教委
制度改革の審議状況

小川正人

「させる」手法からみる
学校と教育委員会

関根郁夫

【巻頭インタビュー】

学校・教師が元気に
なるために

吉田和夫

II 2013/Nov.

50th
創立50周年

学事出版